

2018 年 7 月 13 日

中国改革开放 40 周年・深圳の歩みと今 (1) ～ 改革开放路線への転換と深圳経済特区の成り立ち～

2018 年は中国が改革开放政策に転換して 40 周年の節目に当たります。経済特区という位置付けの下、改革の「実験場」として、对外开放の「窓口」として改革开放政策を主導してきた深圳市は、急速な発展を遂げ、かつての小さな漁村から「世界の工場」へ、そして昨今は「イノベーション都市」に変貌しつつあります。本レポートでは、中国の改革开放政策の始まりと深圳の歩みを概観したうえで、その歩みの中から「イノベーション都市・深圳」が形成された背景を考察します。

中国の改革开放政策への転換

中国が改革开放路線に舵を切る方針を明確に示したのは、1978 年 11～12 月に開催された中国共産党中央経済工作会議（以下、中央経済工作会議）、同 12 月に開催された第 11 期中央委員会第 3 回全体会議（以下、三中全会）です。中央経済工作会議で、鄧小平氏が提出した「党の活動の重点を社会主義現代化建設に転換する」との方針が議論され、三中全会で採択されました。それから 40 年、冒頭で言及したとおり、改革开放政策を牽引してきた深圳市は大きく変貌しました。

深圳市、誕生から経済特区へ

深圳市が誕生したのは、中国が改革开放政策に舵を切る方針を決めた翌 1979 年の 3 月で、当時の宝安县が深圳市に改名されました。

その深圳市を経済特区にすべく構想を進めた功労者の一人が、当時広東省共産党委員会書記を務めていた習仲勲氏です。習仲勲氏は、1979 年 4 月、共産党中央が北京で開催した工作会議で、中央政府に権力が集中しすぎている実情を指摘したうえで、「広東省は、香港、マカオに隣接する有利な条件を利用し、積極的に対外経済交流を展開できる」などと訴え、広東省政府に裁量権を拡大するよう提言しました。これに対し、鄧小平氏は「一部のエリアを特区と呼ぶ地域にすることは可能」と述べたうえで、「中央政府は資金はないが、政策は与えることができる」と発言。広東省は広東省で血路を開くよう呼び掛け、広東省への特区設置に道筋がつけられました。

表 1: 改革开放への転換から深圳経済特区成立まで

1978 年	12 月	「党の活動の重点を社会主義現代化建設に転換する」との方針転換決定 改革开放路線へ
1979 年	3 月	宝安县が深圳市に 深圳市の誕生
	4 月	中央経済工作会議で広東省代表が中央政府に対し、 広東省への裁量権拡大を提言 鄧小平氏「中央政府は資金はないが、政策は与えることができる。広東省は広東省で血路を開いていくように」
	7 月	深圳、珠海、スワトー、アモイが「輸出特区」に
1980 年	3 月	「輸出特区」から「経済特区」への名称変更案採択
	8 月	『広東省経済特区条例』可決 深圳経済特区正式成立

(出所) 中国当局、共産党の公式ウェブサイト等を基に作成

その後、特区設置に向けた動きは加速します。1979年7月、国務院は深圳、珠海、スワトー、アモイを「輸出特区」に指定し、広東省と福建省に対し、より多くの裁量権を付与すると決定。1980年3月、「輸出特区」が「経済特区」に変更される案が採択されました。そして、1980年8月、全国人民代表大会常務委員会で『広東省経済特区条例』及び『福建省アモイ経済特区条例』を可決。経済特区の正式な誕生となりました。その際、鄧小平氏は、特区について、「技術の窓口であり、管理の窓口であり、知識の窓口であり、対外政策の窓口である」と4つの窓口機能があるとの見解を示しています¹。

鄧小平氏の南巡講和で改革開放加速へ

改革開放路線に舵を切った中国ですが、改革開放政策は必ずしも順風満帆に進んだわけではありませんでした。特に、1980年代後半から1990年代前半にかけて国内経済は、経済改革加速を背景にしたインフレ進行、それに対する引き締め政策強化による景気減速、というように、景気・物価が不安定な状況にありました。また、政治的な混乱も相俟って、改革抵抗勢力が強まり、「中国は資本主義なのか、社会主義なのか」といった議論に拍車がかかり、改革開放政策に手詰まり感が漂っていました。

こうした手詰まり感の突破口となったのが、1992年の鄧小平氏による南巡講和です。南巡講和は、同年1月から2月にかけて鄧小平氏が武漢、深圳、珠海、上海などの南方を視察した際の同氏の発言²を指し、「発展こそが揺るぎ無い道理である」などの名言が残された通り、発言の主旨は、「改革開放政策の堅持を通じた経済成長」です。深圳視察の際には、「経済が発展せず、人々の生活が改善されなければ、死に至るのみである」などと述べ、改革開放を大胆に進めるよう訴えました。

南巡講和は、社会主義体制の中で市場経済化を進める「社会主義市場経済」の概念を打ち出し、「中国は資本主義なのか、社会主義なのか」との論争に一定の歯止めを掛けたという点においても、大きな意義があったとされています。社会主義市場経済に関しては、その後の1992年10月に開催された共産党第14期大会で江沢民政権が、「社会主義市場経済体制の構築を中国の体制改革の目標にする」と提起。1993年11月に開催された共産党第14期三中全会で、「社会主義市場経済体制構築での若干の問題に関する党中央の決定」を採択し、社会主義市場経済の全体計画、基本的な枠組みを示しました。

その後、社会主義体制を維持しつつ、深圳市は経済特区として改革開放政策を全国に先駆けて進め、「世界の工場」、そして「イノベーション都市」への道を歩んできました。次号以降は、その深圳市の歩みを纏める予定です。

(執筆:株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。

¹ 中国商務部のウェブサイト

<http://history.mofcom.gov.cn/?newchina=%E7%BB%8F%E6%B5%8E%E7%89%B9%E5%8C%BA%E7%9A%84%E8%AF%9E%E7%94%9F>

² 南方視察は非公開で実施されたため、全ての発言が公開されているわけではありません。